

## 6. 地方創生交付金事業の検証

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	三方よし 近江日野まちなか観光交流拠点施設整備事業	拠点整備交付金	26,108,000	指標①	伝承促進施設の利用者数	37,500	人	H31.3	33,100	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	チャレンジショップ等の取り組みを進め、採算性を高めるよう努めます。三館連携し、さらなる観光イベントの創出やPRなどの取り組みを進めます。幅広い世代へアプローチできるよう、情報発信の方法を検討します。事業者の担い手が育つよう店舗活用から支援までの仕組みづくりを検討します。
				指標②	店舗施設売上高	250	千円	H31.3	2,245				
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
2	近江日野産茶による西大路地区まちづくり活動拠点整備計画	拠点整備交付金	15,217,000	指標①	来場者数(施設利用者数、イベント来場者数)	1,200	人	H31.3	4,896	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	人が集いやすくなった空間で、お茶への愛着を醸成できるよう努めます。お茶のある日常生活が日野西大路地区で継続されるよう努めます。
				指標②	近江日野の茶取引先の数	8	件	H31.3	10				
				指標③	茶葉生産量	15.0	t	H31.3	10.96				
				指標④									
				指標⑤									
3	子育て女性の活躍応援プロジェクト	拠点整備交付金	36,241,000	指標①	事業を通じた「働き方改革」に取組む企業の増加数	0	件	H31.3	0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	町内のチャレンジショップの施設や地元企業等と連携し、先導的なひとづくりの視点で、人材育成を主眼に置き、取り組みを進めます。住民主体のプログラムを早い段階で検討し、地域でのつながりを深める関係づくり、切れ目のない支援へつなげるとともに、子育て女性のスムーズな社会復帰へつなげる取り組みを進めます。
				指標②	事業による出産後の女性の復職者の増加数	0	人	H31.3	0				
				指標③	事業を通じた新規就労者数	0	人	H31.3	0				
				指標④									
				指標⑤									
4	キラリ日野ライフ定住移住促進事業	推進交付金	500,000	指標①	定住・移住者数	15	人	H31.3	2	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	コミュニティの場として活性化するよう更に努めます。事業の定着から事業を独立できるような力量につなげるよう努めます。
				指標②	人と人(複数の地域コミュニティ)をつなぐ場の創造	15	ヶ所	H31.3	16				
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
5	THE近江・魅力満載プロジェクト	推進交付金	8,319,000	指標①									広域連携事業のため、町独自の重要業績評価指標(KPI)が無い事業です。
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
6	滋賀の地域社会・産業を支えるひとづくりプロジェクト	推進交付金	4,076,000	指標①									広域連携事業のため、町独自の重要業績評価指標(KPI)が無い事業です。
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
7	滋賀ローカルイノベーションプロジェクト ～地域産業の創生～	推進交付金	4,782,000	指標①									広域連携事業のため、町独自の重要業績評価指標(KPI)が無い事業です。
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									

## 7. 検証のまとめ

## 1) 昨年度の検証と比較して

今年度の検証は総合戦略4年目の検証となることから、最終年度となる来年度へ向けて施策を進めるため、昨年度との評価の違いについてまとめました。評価が下がった施策、評価が低いままの施策に対しては、評価が下がった原因を探るとともに、懇話会での意見をこのページにも掲載しています。

### ○昨年度より評価が上がった施策

- B→A 3-3 「乳幼児健診における保健指導の充実」
- 3-5 「子育て期間中の保護者の交流促進」
- 3-6 「子育て支援員の確保」
- 3-7 「ファミリーサポートセンターの整備」
- 3-13 「学童保育所の整備」
- 3-14 「児童・生徒の自主的学習支援の推進」
- 4-3 「ボランティア団体の組織化の促進」
- 4-10 「介護予防の促進・高齢者の自主的な活動支援」
- C→A 3-10 「障がい児の支援の充実」
- C→B 1-9 「若者等の就職相談窓口の整備」
- 3-8 「交流できる場の充実」

### ○昨年度より評価が下がった施策

#### A→B 1-5 「農業経営体の育成」

【評価が下がった原因と考えられること】

- ・KPI「人・農地プラン作成件数」の目標達成率が減少したことが要因となっています。  
背景には、担い手不足等が原因と考えられ、集落営農組織への働きかけや新規就農者を定着させるための仕組みづくり等を行い、次の世代につなぐ意識を高めることが求められています。
- 【懇話会からのコメント】(再掲)
- ・2名が認定新規就農者の認定を受けられたことは成果ですが、新規就農者を定着させるには、スキルアップできる期間と生活していける自信をつける期間を考えることが大切であり、その仕組みづくりが必要です。
- ・就農者の担い手不足の課題もあり、「人・農地プラン」をさらに広げるためには、地区同士の情報共有や先進地視察の機会などを設け、農業の活性化に努めてください。
- ・「人・農地プラン」の必要性を集落営農組織へ積極的に働きかけ、地域(集落)を守る視点で地域農業を次の世代につなぐよう努めてください。

#### A→B 1-10 「高齢者の生きがい創出」

【評価が下がった原因と考えられること】

- ・KPI「シルバー人材センター会員数」の目標達成率が減少したことが要因のひとつとなっています。また、高齢者の生きがい創出のために、地域では様々な取り組みをされている

一方、地域活動にわずらわしさを感じる人が増えている現状があります。

生きがいの充実や社会参加の促進に向けた取り組みについては、高齢者だけに限らず、幅を広げて理解されるような働きかけや高齢期に入るまでの段階で意識できるような仕組みづくりが求められています。

【懇話会からのコメント】（再掲）

- ・生きがいの充実や社会参加の促進に向けた取り組みを高齢者だけに限らず、幅を広げて理解されるよう進めてください。
- ・自信を持ってできることを仕事以外に創出することが喜びになり、まちの人材につながるような取り組みを進めてください。
- ・人づくりは若者の能力開発を長期的な視点でおこなっていくことが必要であり、まちづくりに関わろうとする意識を子どものときから育て、それが文化、伝統となるように仕掛けることが大切です。

## A→B 2-1 「体験型観光の推進」

【評価が下がった原因と考えられること】

- ・KPI「棚田ボランティア参加延べ人数」の目標達成値が減少したことが要因となっています。棚田ボランティアについては、来年度以降は受入体制がとれないことから、棚田保全活動の継続ができなくなりました。

農村生活体験の拡大に向けた取り組み等は評価されており、農業体験から移住、定住につながるための仕組みづくりが求められています。

【懇話会からのコメント】（再掲）

- ・農村生活体験を地元小中学生に拡大する前向きな取り組みを「心の教育」として教育委員会部局と連携し、取り組みを進めてください。
- ・近江日野商人の教えを家庭教育的、生涯学習的な教えとしても仕掛けることができるよう、関係機関との連携し、取り組みを進めてください。
- ・農村生活体験から移住・定住につながるためには、移住希望者がスキルアップし、まちで生活していく自信をつける準備期間について考えることが大切であり、その仕組みづくりが必要です。

## A→B 2-2 「観光受入体制の整備」

【評価が下がった原因と考えられること】

- ・KPI「観光ボランティア数」の目標達成率が減少したことが要因となっています。  
「日野商人館」「ふるさと館」「まちかど感応館」の三館を拠点とした、まちの魅力を発信している成果はありますが、観光ボランティアガイドの登録者数は横ばいの状況であり、住民の「まちの魅力と誇り」を醸成する取り組みを進める意識を持って、観光ボランティアの活性化を図っていくことが求められています。

【懇話会からのコメント】（再掲）

- ・まちの魅力を発信している成果はありますが、住民の力を引き出し、観光ボランティアの活性化を図るには、住民主体での取り組みを進める意識の醸成が必要です。

- ・日野高校の生徒を対象とした講演会のほかにも、カルチャー教室や通学合宿等の機会を活用し、まちの魅力と住民の誇りを醸成する取り組みにつながるよう、生涯学習の視点で関係機関との連携を深めてください。

#### A→B 2-10 「多文化共生の推進」

【評価が下がった原因と考えられること】

- ・KPI「語学講座の受講者数」は目標を達成しているものの、語学講座で学んだことを活かせる取り組みにつながっていないことが原因と考えられます。

語学講座で学んだことを活かし、ボランティアや多文化共生の推進につながる取り組みが求められています。

【懇話会からのコメント】（再掲）

- ・語学講座で学んだものを活かすことが、外国人の日本に対する印象を変え、日本人の多文化理解にもつながるため、ボランティアや多文化共生の最前線で受講者の力が活かせる取り組みを進めてください。
- ・外国人の力を活かせる場にも課題があり、サロンづくりなどのコミュニティ活動を通じて異文化（外国人）に敬意を持つことが学びにつながり、普段のネットワークづくりに発展させることが大切です。

#### B→C 3-15 「奨学金制度の充実」

【評価が下がった原因と考えられること】

- ・KPI「奨学金の貸与人数」の目標達成率が減少したことが要因となっています。

進学を希望する人の選択肢の拡大に向けて、奨学金制度を周知するとともに、生活実態を把握し、必要とされる制度となるよう検討することが求められています。

【懇話会からのコメント】（再掲）

- ・奨学金制度を周知するとともに、利用を促すためにも現在の貸与金額、条件が妥当なのか調査、研究し、検討する必要があります。
- ・奨学金は、町民の生活実態をおさえ、進路の選択肢を広げるために、給付型の奨学金制度も含めて考えてください。

#### A→B 4-1 「進取のまちの推進」

【評価が下がった原因と考えられること】

- ・KPI「まちづくり計画の策定自治会数」の目標達成率が減少したことが要因となっています。まちづくり計画を策定することだけに限らず、地域づくりについて自治会で課題を出し合い、どのように解決していくかを考えていけるよう、時代に合わせた仕組みづくりが求められています。

【懇話会からのコメント】（再掲）

- ・地域づくりについての話し合いだけではなく、住民自らが行動できるよう支援していくために、課題を出し合い、どのように解決するか、自治会の力を引き出していくための工夫が必要です。

- ・地域のリーダーを誰でもできるようにするために、時代に合わせた仕組みを作り、人を育てていくことが大切です。

#### ○評価が低いままの施策

##### C→C 2-9 「空き地等を活用した定住促進」

【評価が低いままの原因と考えられること】

- ・KPI「空き地情報登録制度での移住・定住者数」の目標達成率が伸びないことが要因となっています。背景には、既存の制度や仕組みで解決できない問題があることが考えられ、規制緩和について多くの市町村とともに国や県へ働きかけを行うなどの取り組みを進めていくことが求められています。

【懇話会からのコメント】（再掲）

- ・空き地対策は、田畑の放棄、山の所有権も含め、既存の制度や仕組みでは解決せず、多くの市町村で課題となっていると思われるため、周辺事情を調査し、規制緩和について国や県へ働きかけを行うとともに地元企業との連携を深め、取り組みを進めてください。

## 2) 量的 (KPI) 検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標 (KPI) について、町が定めている年度別の目標値に対する実績値の達成率についての検証を行い、5段階評価として集計を行いました。

検証結果については、次のとおりです。

(詳細は、P.7~8 参照)

KPIの検証結果	重要業績評価指標 (KPI)の達成度	施策数	比率
量S	100%~90%以上	30施策	60.0%
量A	90%未満~70%以上	13施策	26.0%
量B	70%未満~50%以上	3施策	6.0%
量C	50%未満~30%以上	2施策	4.0%
量D	30%未満~0%以上	2施策	4.0%

検証した施策の中で最も多いのが、量S (達成度 100%~90%以上) で 30 施策 (60.0%)、次いで、量A (達成度 90%未満~70%以上) が 13 施策 (10.0%) という結果になっています。

量Sの評価については、一昨年度は 38 施策、昨年度は 32 施策、今年度は 30 施策と徐々に減ってきています。これは、総合戦略の計画期間と関わって減ってきたと考えられます。平成 27 年度から令和元年度の 5 年間を計画期間としており、町が定める年度別目標値については、令和元年度の計画期間最終年度に向けて、計画的に目標値が定められています。今年度はその計画が 4 年目となり、各施策が掲げた KPI 目標値が当初に比べ高く設定していますが、それに到達できない施策が増え、目標達成度は低くなったものと考えられます。

次に、量C (達成度 50%未満~30%以上) および量D (達成度 30%未満~0%以上) の評価については、ともに 2 施策 (4.0%) と昨年より減少しています。この 4 施策は C もしくは D 評価となりましたが、一定実績ができる方向で取り組みが進んでいることから、計画期間最終年度である来年度は、さらに取り組みを進め、達成度が上がることが期待されます。

### 3) 質的（取組内容）検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標（KPI）だけでは計れない、取組内容の質的な充実についての検証を行い、5段階評価として集計を行いました。

検証結果については、次のとおりです。

（詳細は、P.9～10 参照）

質的検証結果	質的検証結果の内容	施策数	比率
質S	内容を十分に理解し、取組により達成している	0施策	0.0%
質A	内容を理解した取組を実施し、課題解決や達成に向けた取組ができている	1施策	2.0%
質B	内容を理解し、取組ができている	46施策	92.0%
質C	概ね内容を踏まえているが、取組が不十分	3施策	6.0%
質D	あまり内容を踏まえて取組していない	0施策	0.0%

検証した施策の中で最も多いのが、質B（内容を理解し、取組ができている）で46施策（92.0%）、次いで、質C（概ね内容を踏まえているが、取組が不十分）が3施策（6.0%）という結果になっています。

質Bの割合が高い要因は、施策の内容、基本目標および基本的方向の趣旨に沿って、計画期間4年目として、施策の取組を順当に進めたことによるものと考えられます。昨年度よりも9施策増えた結果となりました。

次に、質Cの評価については、3施策（6.0%）と昨年より減少しています。この3施策もめざす姿である基本目標および基本的方向を踏まえ、総合戦略を構成する施策であるという観点から、さらに取組を進め、達成度が上がることを期待されます。

#### 4) 基本目標別のまとめ

##### 基本目標（1）まちのたからで雇用を創る（詳細は、P.11 参照）

検証結果では、10 施策中で最も多いのが、B（実施できている）で6施策（60.0%）、次いで、A（優れている）が4施策（40.0%）という結果になっています。

##### A（優れている）とされた施策

- (1) -2 「地域内経済循環の推進」
- (1) -4 「魅力ある商店づくりの促進」
- (1) -6 「地元野菜生産者の担い手育成」
- (1) -8 「獣肉の利活用を促進」

##### B（実施できている）とされた施策

- (1) -1 「創業・第2創業の促進」
- (1) -3 「企業誘致と企業・異業種間の交流促進」
- (1) -5 「農業経営体の育成」
- (1) -7 「日野菜のブランド化の促進」
- (1) -9 「若者等の就職相談窓口の整備」
- (1) -10 「高齢者の生きがい創出」

『基本目標（1）まちのたからで雇用を創る』にかかる取り組みについては、若者の就職相談窓口の設置や転職事情も踏まえ、町内企業への就職者の町内在住者比率がさらに伸びるよう努めるとともに、創業塾は、近隣市町とも連携した取り組みやチャレンジショップ等をしてみたいと思う人が受講できるようなハードルの低い、気軽な創業塾の実施を検討する等、創業件数を伸ばすための研究を進める必要があります。町の諸施策を実施するにあたっては、地域内経済循環を意識して施策を企画・推進し、地域経済の活性化を図ることが求められています。

##### 基本目標（2）出会いと発見で人の流れを作る（詳細は、P.12 参照）

検証結果では、11 施策中で最も多いのが、B（実施できている）で6施策（54.5%）、次いで、A（優れている）が4施策（36.4%）、C（工夫が必要）が1施策（9.1%）という結果になっています。

##### A（優れている）とされた施策

- (2) -4 「日野の「たから」の伝承促進」
- (2) -5 「伝統文化等後継者育成の促進」
- (2) -6 「生涯学習の機会の充実」
- (2) -8 「空き家を活用した定住促進」

#### B（実施できている）とされた施策

- (2) -1 「体験型観光の推進」
- (2) -2 「観光受入体制の整備」
- (2) -3 「日野の「たから」情報発信の推進」
- (2) -7 「定住支援相談窓口の整備」
- (2) -10 「多文化共生の推進」
- (2) -11 「スポーツによる交流の促進」

#### C（工夫が必要）とされた施策

- (2) -9 「空き地等を活用した定住促進」

『基本目標（2）出会いと発見で人の流れを作る』にかかる取り組みについては、日野のたからである「人とのかかわり」を大切に、観光、スポーツ、多文化共生などまちの魅力を発信し、地域の住民自身が生きやすく、自慢できるようなまちづくりを進めるとともに、空き家や空き地の活用に関わっては、それぞれの施策の課題が明らかになっており、社会の変化に応じて、成果を出せるよう工夫し、移住、定住につなげることが求められています。

#### 基本目標（3）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる（詳細は、P.13 参照）

検証結果では、15 施策中で最も多いのが、A（優れている）で 13 施策（86.6%）、次いで、B（実施できている）が 1 施策（6.7%）、C（工夫が必要）が 1 施策（6.7%）という結果になっています。

#### A（優れている）とされた施策

- (3) -1 「出会いの場の創出」
- (3) -2 「産み育てやすい環境の充実」
- (3) -3 「乳幼児健診における保健指導の充実」
- (3) -4 「保育所の整備」
- (3) -5 「子育て期間中の保護者の交流促進」
- (3) -6 「子育て支援員の確保」
- (3) -7 「ファミリーサポートセンターの整備」
- (3) -9 「福祉医療制度の実施」
- (3) -10 「障がい児の支援の充実」
- (3) -11 「子ども読書活動推進」
- (3) -12 「働きやすい職場環境の推進」
- (3) -13 「学童保育所の整備」
- (3) -14 「児童・生徒の自主的学習支援の推進」

#### B（実施できている）とされた施策

- (3) -8 「交流できる場の充実」

### C（工夫が必要）

#### （3）-15 「奨学金制度の充実」

『基本目標（3）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる』については、結婚、出産、子育てが女性だけの役割ではなく、地域社会みんなの生きがいになるような意識の醸成とそれを支えるための生活のベースを安定させるための支援に努め、女性が出産・子育てと就労の両方の道を選べる社会に変えていくために、行政と企業がともにつくる取り組みが求められています。

### 基本目標（4）くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる

（詳細は、P.14 参照）

検証結果では、14 施策中で最も多いのが、A（優れている）で 10 施策（71.4%）、次いで、B（実施できている）が 4 施策（28.6%）という結果になっています。

### A（優れている）とされた施策

- （4）-2 「地域福祉活動の推進」
- （4）-3 「ボランティア団体の組織化の促進」
- （4）-4 「コミュニティビジネスの創出」
- （4）-6 「学びの機会の充実」
- （4）-8 「障がい者の就労促進」
- （4）-9 「障がい福祉サービスの充実」
- （4）-10 「介護予防の促進・高齢者の自主的な活動支援」
- （4）-11 「犯罪・事故のないまちづくりの推進」
- （4）-12 「消防団活動の充実」
- （4）-14 「公共交通の利用促進」

### B（実施できている）とされた施策

- （4）-1 「進取のまちの推進」
- （4）-5 「異文化・多世代交流の創出」
- （4）-7 「農林業を活かした中間就労の創出」
- （4）-13 「自主防災組織の育成」

『基本目標（4）くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる』については、出前講座の機会を活かし、社会や地域へ主体的に関わる参画意欲を引き出す働きかけを意識的に行うとともに、人口規模や年齢構成の変化に応じた改革を考え、自治会活動に対する「おたがいさま」の助け合いの気持ちを持って、一人ひとりにまちへの責任感が芽生えるような工夫や次世代・若手を育てる意識を地域に持ってもらうよう、働きかけていくことが求められています。

## 5) まとめ

### 1. はじめに

ここまで「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略（以下、総合戦略）」の検証を行ってきました。本報告書を手にとられた皆さんは、検証結果をどのようにご覧になられたでしょうか。

本報告書は、50本の施策について、「量的検証」と「質的検証」を行い、その合計点数を各施策の検証結果としています。また、4つの基本目標については、50本の施策の検証結果を踏まえて、総合的な評価を行ってきました。

本報告書をお読みになされた皆さんは、報告書における「数値化」された「検証結果」に注目しておられるのではないのでしょうか。また、多くの施策が「優れている」「実施できている」との評価を受けているのにまちの人口動態の現実は厳しいものがあり、モヤモヤとした気持ちになっておられるかもしれません。

そこで、最後に、総合計画懇話会の検証過程と検証結果からみえてきたこと、検証を今後のまちづくりの施策や様々な取り組みに活かすための報告書の取扱説明書（とりせつ）代わりとなるコメントを記し、まとめにしたいと思います。

### 2. 評価方法について

本報告書の検証結果は、総合戦略に関わる施策がどの程度成果を上げているのかを総合的に評価するために、「量的検証項目として重要業績評価指標(KPI)（以下、KPIとする）の達成度の評価」と「その施策の中身がどの程度充実したものであったのかを4つの観点から評価する質的検証項目の評価」を行い、これら量的評価と質的評価の合計点を以て総合評価を行っています。この評価方法は、数値で測れる「外形的な達成度」にとどまらず、「質的・内容的な充実度」も検証しようと工夫したものです。一般的に、KPIを設定するとその達成度に目が行きがちですが、設定された数値目標の達成にとどまらず、施策の質的・内容的な充実を図り、効果的な施策の展開をすすめて欲しいので、このような量と質の両面からの評価方法を取り入れました。

具体的には、KPIの達成度で測る量的評価（満点10点）、4つの検証観点からの質的評価（1観点5点満点の4つの観点、満点20点）の2つの評価点を出し、その量的検証と質的検証の合計点数によって、5段階の「検証結果」としました。量的検証10点と質的検証20点と配点し、質的検証の配点を2倍にしています。しかし、例年、KPIの達成度が高ければ、検証結果も高い評価を得ています。質的検証で難があっても、KPIが高得点であれば、高い評価を受けている場合もあります。そもそも、施策の総合評価には、量的評価と質的評価という異質な検証結果の合計点数を使っており、施策の評価には少し注意が必要です。

### 3. 評価結果を読み解く上での留意点

検証結果は、量的評価と質的評価の検証点数の合計点を検証結果とする方式をとっていることから、そもそも異質な検証点数を合計していることに注意しながら総合的に評価を進めなければなりません。総合的に評価し、評価の適切さを高めるための2つの留意点を挙げておきます。

#### 留意点（その1）－KPI の設定の適切さ－

一つ目の留意点は、KPI の設定の適切さの問題です。KPI の達成度が高ければ、「検証結果」の評価も高くなるので、甘すぎる数値目標は「検証結果」を高めに評価してしまいます。そこで、KPI の値が高かった場合、主要な担当部局は「数値目標の設定が甘すぎなかったのか」と量的検証の数値目標の設定の適切さを検討する必要があります。また、「そもそも施策のアウトカム指標として適切な指標の設定であったのか」など目標の設定の適切さに立ち戻って、担当部局によって検討される必要もあります。今後の量的検証の評価をより適切にするために、KPI の目標そのものと数値目標の両方を適切に設定することが求められます。

#### 留意点（その2）－施策は質的に進化しているか？－

二つ目の留意点は、「異質な検証点数を合計していることに注意」することに関連して、総合戦略の施策の評価と改善に関わる問題があります。合計点による検証結果は、15 ページにあるように、B（実施できている）が17個の34%（昨年度18個36%）、A（優れている）が31個62%（昨年度28個56%）となり、C評価（工夫が必要）が2個4%（昨年度4個8%）となっています。A、B評価が96%を占めています。こうした数値ですが、A（優れている）、B（実施できている）と評価された項目の比率もさることながらそうした評価を達成している要因（量的評価と質的評価の検証得点状況）を注意深くみていかなければなりません。そして、今後、総合戦略の計画期間中の毎年の点検においても、「検証結果」の評価の高さに加えて、その質的な充実度が年々高まってきているのかを注意深くみていく必要があります。懇話会では、評価シートに加えて、施策の担当部局からのヒアリングと議論を通じて、施策の質的充実度がどのように高まっているのかを見極める検証を行ってきました。

#### 4. 政策改善プロセスに繋げる自己点検

検証結果が、A（優れている）との評価が出たとしても、施策の状況を「上手く実施できている」という現状に満足するのではなく、さらなる質的な改善を進めることを求めています。

本報告書の検証方法は、町のおこなう自己点検を通じて、「自己点検・政策改善プロセス」を埋め込んだものとなっているのが特徴です。町がおこなう自己点検を通じて、施策内容の改善に繋げるように検証方法全体を工夫しています。「自己点検・政策改善プロセス」を埋め込み、「質的・内容的な充実度」を評価することができるように工夫したのが、質的評価（1項目5点の4項目、満点20点）の部分です。この質的評価では、4ページに示しているように「取り組み状況」「今後の取り組み」について、「施策の内容を踏まえて」と「（総合戦略の）基本目標と基本的方向を踏まえて」の二つの視点から自己点検をしていただきました。これは、「総合戦略」に記載されている施策の内容そのものを点検する「従来型」自己点検に加えて、基本的目標・基本的方向性からの「深める」自己点検を行うという二段構えの施策内容の自己点検をおこなっていただきました。「深める」自己点検の視点を入れることで、施策の改善の可能性について政策担当者に考えてもらうことを期待して、この評価方法を設計しました。この「深める」自己点検を埋め込んだ評価方法を運用することで、政策を工夫す

るように考え深める「心の習慣」を実装し、町としての政策立案能力と実施能力の引き上げを図ることを企図しています。

従いまして、この自己点検プロセスをテコに施策を「(総合戦略の)基本目標と基本的方向を踏まえて」一層の改善を進めることが求められています。とりわけ、各施策の課題を的確に把握し、その課題の解決を推進していくためには、各施策の検証の際に付された懇話会委員からのコメントも手懸かりにしながら施策の改善を進める必要があります。そうした取り組みの積み重ねから政策能力を高めていくことが求められます。

#### 5. 検証評価の意義と「自治の力で輝くまち」に向けて

本検証は、事業の進捗状況に関して、出来ていないことを見つけて「ダメだ。ダメだ。」と言うのが目的ではありません。まちを良くしていくために課題を丁寧に洗い出し、政策を改善していくこと、そうした検証プロセスを経て、日野町全体の政策能力の向上を図るのが目的です。

今回、4回目の検証を行い、取り組み状況は全体としては進んでいることが明らかとなりましたが、しかし、残念ながら質的な評価を下げている施策も見受けられました。そうした施策の中には、施策内容が質的に低下したというよりも、更なる改善を目指すことを期待されているがために質的評価が前年より厳しい評価となったものもあります。量的評価と質的評価の両面からの総合的評価を活かして、施策の課題の洗い出しを行っている点は、本検証の意義として特筆できるでしょう。

総合戦略は、住民委員から構成される総合計画懇話会での議論を踏まえて策定されました。そして、その総合戦略を総合計画懇話会で毎年検証し、まちの政策実施に当たっての課題を明らかにしてきました。住民の力で計画を策定し、進捗状況の検証も住民の力で進めています。検証のプロセスで、住民主体の取り組みを推し進めることが必要とされる施策もありました。住民主体の施策の取り組みが広がれば、総合戦略の策定から実施、評価に至るまで、住民参加による「自治の力で輝くまち」へと前進することとなります。

総合戦略は第5次日野町総合計画と関連しており、総合戦略と総合計画の施策の考え方には、共通する考え方として、施策の総合性の考え方があります。総合戦略は、総花的に施策を並べて、それを順次実施しておけば良いものではありません。総合戦略施策検証のプロセスを通じて、「基本目標・基本的方向性」を踏まえて、「持続的に発展可能な日野町をつくることを目指して」施策を総合的に展開すること、総合計画で町が目指す将来像「ひびきあい『日野のたから』を未来につなぐ 自治の力で輝くまち」の実現に向けた取り組みを町役場と住民の協働で切り開いていくことが求められます。

#### 6. 総合戦略の検証からみえてきたこと

##### 施策は概ね進捗

本報告書の総合評価結果は、B（実施できている）が17個の34%、A（優れている）が31個62%となり、C評価（工夫が必要）が2個4%となっています。A、B評価が96%を占めています。総合戦略の進捗状況の評価としては、「A、B評価が96%」であれば、概ね順調に進捗していると評価できます。

### 基本目標のKPIは達成できず

一方で、4つの基本目標別の検証では、基本目標の中の各施策が概ね順調な進捗であるにもかかわらず、KPIの達成度は、100%を達成したのは基本目標（4）だけでした。とりわけ住民の皆さんの関心が高いと思われる基本目標（3）の「3年平均出生数」については、平成27年度の97.2%から平成30年度は88.8%へと8.4%低下しています。町の懸命の努力にもかかわらず、全国的な出生数の低下傾向にあらがうことは難しかったといえます。厚生労働省の発表によると平成30年（2018年）の出生数は91万8397人と過去最低であり、3年連続で100万人を割り込んでいます。平成29年（2017年）から2万7668人（前年比2.92%）減少しているとされています。この全国の数字からすると踏みとどまっていると言えるかもしれません。

基本目標のKPIとしての適切さ、施策の進捗による総合的な成果指標としての適切さなど今後の数値目標の設定の仕方に関して引き続き検討が必要です。

### 人口動態と総合戦略

日野町の人口推移を見てみると総合戦略策定時の見込み以上の人口減少となっています。総合戦略策定時、国も力を入れて地方創生に取り組む姿勢を示していましたし、日野町の人口ビジョンはやや期待も込めた強気の数値設定になっていたものと推測されます。強気の人口目標の設定であったことが、全国の人口動態と同じ動きであったとしても、目標との乖離が大きくなると「無用に」心配になってくるものです。そういった意味でも冷静な目が必要となるのです。

しかし、人口減少に歯止めをかけることを目的とした総合戦略の施策は概ね順調に進んでいると評価されるのに、人口減少は進んでいるという二つの事実は事実として認識しなければいけません。この事実を真摯に受け止めることが必要です。また、この二つの事実から「総合戦略は人口減少の歯止めになっていないのではないか」との見方をされる人もいるでしょう。またある人は、「施策が概ね順調に進捗しても人口減少がすすむのは、施策や戦略の立て方が間違っているのではないかと考える人もいるでしょう。しかし、そのような単純化した推測が難しいのが現実でもあります。第一に、先ほどみましましたように、2018年の全国の出生数は過去最低であり、3年連続で100万人を割りこんでしまうほどでした。この全国の状態でも日野町だけが出生数が飛び抜けて増えるのではないかと考えるのは幻想ではないでしょうか。第二に、日本全体の少子化・高齢化のなかで、日本中の市町村が総合戦略に取り組んでいるのですから、今や人を奪い合う状況に陥っています。人口増を実現するのは困難な仕事です。第三に、「総合戦略の成果」が原因となって、直接的な結果として、日野町の人口増（自然増と社会増）になるという単純な関係ではないからです。「総合戦略の成果」によって、住みやすい日野町、住み続けたい日野町となることで、人口の流出の抑制やUIJターンなどの移住者を増やすこと、子育てのしやすい環境をつくること、子育て世帯を支えることで出生増につながる基本的な環境をつくることはできます。総合戦略によって住み続けたいまちにしていくことは出来るのです。

### 総合戦略のその先へ

それでは、総合戦略の意義は何でしょうか。

総合戦略の意義は、住み続けたいまちをつくること、総合戦略の検証を通じて、町役場の政策形成能力を高めることに加えて、住民主体のまちづくりを進める切り口が明らかにしたことです。今後、町役場の政策能力を高め、住民主体のまちづくりが進展することで、連続的にまちの課題が解決され、まちの魅力をたかめることができたならば、必ず日野町の人口増（自然増と社会増）にプラスに働くでしょう。そういった意味でも、総合戦略の検証プロセスは政策能力構築と住民主体のまちづくりに結びついているので、重要なのです。

そして、この4年間、総合戦略の各施策に懸命に取り組んだ結果、日野町は人口減少社会で踏みとどまったといえるでしょう。町として取り組める施策はほぼ出そろい、やれることはほとんどやってきたはず。「であるにもにもかかわらず人口減少している」というところにあり、出生数の低下の真の原因を突き止め是正していく対策が求められています。それは、もはや市町村だけで出来ることではなく、国・県とも協力して、経済界とも協力して、社会を作りかえていかなければならないでしょう。人口減少社会の真の原因を根治しないまま、自治体間で人の奪い合いをしていたのでは、地方はますます疲弊してしまうものと思われます。本検証が、日野町の将来像「ひびきあい『日野のだから』を未来につなぐ 自治の力で輝くまち」の実現の一助となれば幸いです。

## 8. 資料編

## 1) 用語解説

用語	解説
PDCA サイクル	Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと
重要業績評価指標（KPI）	Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと
SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと
ファミリーサポートセンター	地域で育児の援助を受けたい人と支援したい人とを結ぶ組織のこと
コミュニティビジネス	地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むことで、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化につながるビジネスのこと
IT	コンピュータやデータ通信などの情報技術の総称のこと
第2創業	既に事業を営んでいる企業・事業者において、業態転換や新事業・新分野に進出する創業のこと
人・農地プラン	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図のこと
6次産業化	農業などの第一次産業が食品加工・流通販売までの業務を行うこと
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域活動を積極的に行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域の維持・強化を図っていくことを目的とした制度のこと
日野大当番仲間	江戸時代、日野には他国で商売を行った「日野商人」が多数存在し、商人相互の扶助のため、日野大当番仲間を組織しました。大当番仲間、東海道や中山道の各宿場に現在の指定旅館ともいえる日野商人定宿を設けて、旅の便宜を図りました。 （日野町にゆかりある人や応援していただける人、興味ある人など、町の内外を問わず、日野の「たから」を情報発信していただける仲間を、つくりつないでいく仕組みとしてその名称を例示しています。）
Facebook	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の一種

用語	解説
Twitter	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の一種
フォローアップ	行なった事柄について、その後も面倒をみること
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと
ポールウォーキング	ポールを持って行なうウォーキングのこと
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のこと
レファレンスサービス	図書館の資料を使い、図書館利用者の調べものをサポートするサービスのこと
おたっしゃ教室	介護の原因になりやすい転倒骨折や閉じこもりによる生活機能の低下を防ぐため、機能回復と外出応援を目的とする介護予防事業のこと
デマンドタクシー	指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯、乗車場所などの要望に、バス並みの料金で利用できる公共交通サービスこと
アウトカム指標	施策・事業の実施により発生する効果・成果（アウトカム）を表す指標

## 2) 総合計画懇話会の開催

実施日	実施内容	場所
平成31年4月23日	第1回懇話会	防災センター 研修室
令和元年5月8日	第2回懇話会	防災センター 研修室
令和元年5月20日	第3回懇話会	防災センター 研修室
令和元年6月5日	第4回懇話会	防災センター 研修室
令和元年6月19日	第5回懇話会	防災センター 研修室
令和元年7月2日	第6回懇話会	防災センター 研修室
令和元年7月17日	第7回懇話会	防災センター 研修室
令和元年8月26日	第8回懇話会	防災センター 研修室
令和元年9月11日	第9回懇話会	防災センター 研修室

## 3) 日野町総合計画懇話会委員名簿

委員区分	氏名	所属・推薦団体等
学識経験者	会長 只友 景士	龍谷大学政策学部教授
団体等推薦	副会長 山本 身江子	日野町地域女性団体連合会
	岡 伊佐夫	農業関係団体（日野町農業委員会）
	岡 幸一	日野町商工会
	島田 正美	日野町企業協議会
	遠城 輝雄	日野町老人クラブ連合会
	吉田 千穂	日野町青年代表

敬称略

# 日野町くらし安心ひとづくり総合戦略

— 人と人がつながりいきいきと輝くまち —



---

---

## 日野町くらし安心ひとづくり総合戦略 施策検証結果報告書（平成30年度）

令和元年（2019年）10月

【発行】日野町総合計画懇話会  
事務局 日野町企画振興課  
〒529 - 1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地  
電話：0748 - 52 - 6552  
FAX：0748 - 52 - 2043

---

---